



こんにちは日本共産党です ハ千代市議団ニュース

堀口明子 ☎047-767-5030

伊原 忠 ☎047-488-7207

飯川英樹 ☎080-1239-8132

日本共産党
ハ千代市議団
ホームページ

<https://jcp-yachiyo.jp>

日本共産党ハ千代市議団メール: kyousan@jcp-yachiyo.jp



第683号

2025年11月3日

発行

日本共産党

ハ千代市議会議員団

ハ千代市大和田新田

312-5

マイナンバーカードの取得は任意なのに強制するな！

日本共産党は公平性に欠ける議案に反対

日本共産党は9月議会において、議案第3号「ハ千代市手数料条例の一部を改正する条例の制定について」に関して、公平性に欠ける議案であると判断し、議場では反対討論を行ったうえで議案に反対の意思を示しましたが、賛成者多数で可決されてしまいました。

マイナンバーカード利用者だけ手数料を値下げする議案

議案3号の内容は、ハ千代市が交付する証明書等の交付手数料の減額というもので、利用者の負担軽減という考え方は評価できます。

しかし、減額の対象者はマイナンバーカードを使用し、コンビニエンスストアに設置されている端末機から証明書等を交付された方だけであり、マイナンバーカードを持っていない方、最寄りにコンビニエンスストアが無い地域の方、市役所や支所で証明書等を交付される方は手数料減額の対象外になります。

●参考リンク：ハ千代市>各種証明書のコンビニ交付サービス マイナンバーカード利用
<https://www.city.yachiyo.lg.jp/soshiki/14/2388.html>



財源は物価高騰対策の交付金なのになぜ？

議案第3号の財源は、急激な物価上昇に苦しんでいる生活者や事業者にたいする支援を目的とした「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」です。

国は交付金活用に関する推奨事業メニュー①～⑧を提示していますが、ハ千代市は「③消費下支え等を通じた生活者支援」に基づき議案を上程していますが、マイナンバーカードをコンビニエンスストアで利用する市民に限定して活用する交付金の使い道は公平性に欠けているうえ、マイナンバーカードの普及を強引に進めようとする議案であると日本共産党は判断しています。

●参考リンク：内閣府>重点支援地方交付金の概要(令和7年度予備費)
<https://www.chisou.go.jp/tiiki/rinjikoufukin/juutenshien/r7gaiyou.pdf>



●参考リンク：ハ千代市>物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金について
<https://www.city.yachiyo.lg.jp/soshiki/2/48648.html>



マイナンバーカードの任意取得に反する施策はやめよ！

マイナンバーカードの取得は任意ですが、国は2025年12月2日以降に現在の健康保険証を廃止し、マイナ保険証への一本化を強引に推し進め、カード取得を強制しようとしています。

一方で、マイナ保険証を持たない方には「資格確認書」が交付されますが、期限切れ保険証の暫定的な運用も含めると9種類もの「証明書」が混在し医療現場の事務手続きが、より煩雑なものになると考えています。

日本共産党は12月に迫った保険証利用停止の撤回を求めています。マイナンバーカードの任意取得に反する施策にたいしても引き続き反対の声をあげていきます。

●参考リンク：しんぶん赤旗>マイナ「一本化」で煩雑に(2025年8月24日)
https://www.jcp.or.jp/akahata/aik25/2025-08-24/2025082401_01_0.html

